



2023年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月15日

上場会社名 株式会社 アルデプロ

上場取引所 東

コード番号 8925 URL <https://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎塚 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 荻坂 昌次郎

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	968		56		102		99	
2022年7月期第1四半期								

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 99百万円 (%) 2022年7月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	3.12	
2022年7月期第1四半期		

(注) 2023年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載してありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	15,536	6,729	43.3
2022年7月期			

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 6,729百万円 2022年7月期 百万円

(注) 2023年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載してありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期		0.00		20.00	20.00
2023年7月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年7月期の期末配当金20.00円には記念配当5.00円を含んでおります。

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000		1,000		800		600		18.89
通期	24,000		3,400		3,000		2,400		75.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載してありません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	33,723,415 株	2022年7月期	33,723,415 株
期末自己株式数	2023年7月期1Q	1,971,575 株	2022年7月期	1,969,718 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	31,752,940 株	2022年7月期1Q	31,760,579 株

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され景気は持ち直しの動きがみられます。一方、地政学的リスクによる原材料価格の高騰や円安による輸入物価の値上がりなどに伴う消費者物価の上昇、海外金利の上昇など、先行きの景気動向には不透明感が存在しております。

こうした状況下、当社グループは東京都心部をはじめとする首都圏や関西地区を中心に権利調整案件や収益用不動産などの販売用不動産の売却活動及び仕入活動を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、神奈川県や関西地区に所在する販売用不動産を売却してまいりました。また、今後の当社グループ業績の拡大のための源泉となる仕入活動に注力してまいりました。昨今の不動産の仕入競争が激化している状況下、通常の不動産の仕入に加え、企業買収(M&A)の手法を用いた不動産の取得にも努めてまいりました。この結果、前事業年度末(個別ベース)の販売用不動産86億89百万円に対して、当第1四半期連結累計期間末(連結ベース)の販売用不動産は116億74百万円と大幅に増加いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループに与える影響につきましては、感染拡大防止に努めながら営業活動を行い、影響は軽微であります。

以上から、売上高は9億68百万円、営業損失は56百万円、経常損失は1億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

上記のとおり、神奈川県や関西地区に所在する販売用不動産を売却いたしました。

以上から、不動産再活事業の売上高は8億98百万円、営業利益は34百万円となりました。

②不動産賃貸収益等事業

不動産賃貸収益等事業は、当社グループが保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等で構成されております。不動産賃貸収益等事業の売上高は69百万円、営業利益は61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は129億54百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が11億22百万円、販売用不動産が116億74百万円などです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、25億82百万円となりました。主な内訳としては、関係会社出資金が7億63百万円、長期貸付金が8億16百万円、繰延税金資産が7億44百万円などです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、67億4百万円となりました。主な内訳としては、短期借入金が30億37百万円、1年内返済予定の長期借入金が14億45百万円、預り金が16億22百万円などです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、21億2百万円となりました。主な内訳としては、長期借入金が20億77百万円などです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、67億29百万円となりました。主な内訳としては、資本金が24億28百万円、資本剰余金が2億94百万円、利益剰余金が50億14百万円、自己株式が△10億6百万円などです。以上の結果、自己資本比率は43.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月28日に公表した2023年7月期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,122,450
販売用不動産	11,674,967
その他	156,814
流動資産合計	12,954,231
固定資産	
有形固定資産	4,835
無形固定資産	113,100
投資その他の資産	
その他	2,868,751
貸倒引当金	△404,525
投資その他の資産合計	2,464,225
固定資産合計	2,582,161
資産合計	15,536,393
負債の部	
流動負債	
短期借入金	3,037,734
1年内返済予定の長期借入金	1,445,013
預り金	1,622,267
未払法人税等	4,307
賞与引当金	5,181
その他	589,969
流動負債合計	6,704,472
固定負債	
長期借入金	2,077,359
退職給付に係る負債	24,884
固定負債合計	2,102,243
負債合計	8,806,715
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,428,102
資本剰余金	294,072
利益剰余金	5,014,312
自己株式	△1,006,830
株主資本合計	6,729,656
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	21
その他の包括利益累計額合計	21
純資産合計	6,729,677
負債純資産合計	15,536,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	968,059
売上原価	871,747
売上総利益	96,311
販売費及び一般管理費	152,518
営業損失(△)	△56,206
営業外収益	
受取利息	734
消費税相殺差益	17,732
雑収入	409
営業外収益合計	18,876
営業外費用	
支払利息	29,486
支払手数料	22,491
消費税相殺差損	7,095
持分法による投資損失	6,548
営業外費用合計	65,622
経常損失(△)	△102,951
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,951
法人税、住民税及び事業税	610
法人税等調整額	△4,407
法人税等合計	△3,797
四半期純損失(△)	△99,153
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,153

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純損失(△)	△99,153
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△33
その他の包括利益合計	△33
四半期包括利益	△99,187
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,187
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。